

——岸田文雄政権は分配を重視する「新しい資本主義」を掲げており、18歳以下の子どもへの10万円相当の支給や事業者向け給付金などが経済対策の柱になります。『評価のしやすがない、というのが正直なところだ。2020年には一律10万円を全国民に配ったが、そこから何を学んだのか。1・3割が引き出されたという検証結果があるが、それ以上のこととは分からぬ。予算を12兆円超も計上したのである』

## 「新しい 資本主義」を 問う



わたなべ・やすとら 1998年東大経卒。2017年にエコノミストとしてアマゾンジャパンに採用され経済学部門長を務めた。19年7月から現職。

# 政策検証 データ活用を

東大教授

渡辺 安虎氏

れば、そのうちほんの少しでも政策効果の検証に予算を割くべきだった。何が正しいか分からぬから、衆院選の選挙公約た。新型コロナウィルス禍に対応する民間の保険は存在しないので、そこでも（各党が給付額を競うべき）必要なのはリーダーシップだ」

## デジタル庁の役割 重要なに

——政府の「新しい資本主義実現会議」の緊急提言は、デジタル庁による医療・介護、教育分野でのデータ利活用などをめぐる議論が、空中戦が繰り返される

——分配政策では質上げした企業への税制優遇も検討されていますが、実効性のある政策を作る「保険」としての役割

「一人ひとりの給与を把握するのは難しいといふが、会社員やアルバイトは源泉徴収をしているので政府は本来給与を知りうる立場だ。問題はそれがデータとして全く利用できる状態ではないことだ。プライバシーの問題もあるが、縦割りになっている行政データを政

府内で利用できるよう政策が頑張ってほしい。技術的に困難な部分はなく、必要なのはリーダーシップだ」

——政府に「無謬（むびゆう）行政」を実現するためには、行政データの整備と民間

データの政策活用に向けて問題意識を持つている人も増えている

「行政が直面する問題は複雑になっている。データ活用に加え、技術的・コムなどテック企業は、専門性を持つ人材の育成・採用が政府の課題に

——具体的にはどう進めるべきでしょうか。

「データは21世紀の石油といわれる。石油は燃やせば終わりだが、データは同じものを皆で使えるところに違いがある。

（聞き手は高見浩輔）